

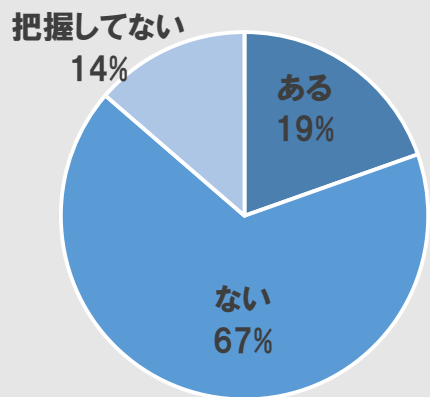
自治体悉皆調査の結果について

調査の概要

- 全国1741自治体(東京都特別区を含む。)の協力により、ICTインフラの整備状況・将来需要、ICTインフラが地域の課題解決に果たす役割、5Gに対する期待・課題等についてアンケート調査を実施
- 調査は平成30年2月19日から3月19日までの間実施し、有効回答率82.4%(1435/1741自治体)

調査結果の概要①

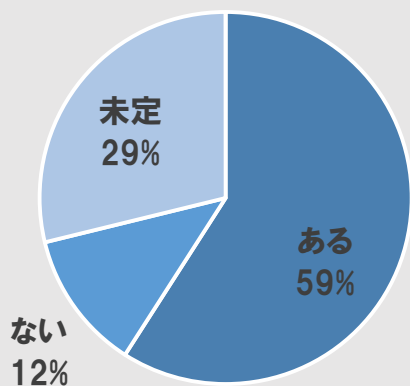
問1
住民や地元企業等からの超高速BB※に関する相談・要望



※ FTTH、下り30Mbps以上のCATVインターネット及びFWA、LTE、BWA

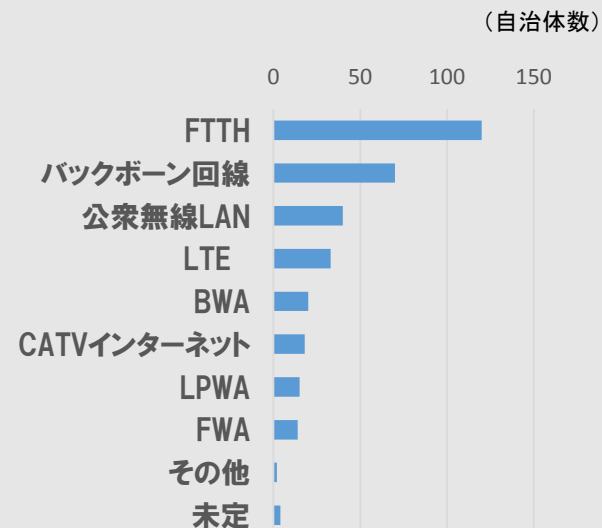
N = 1435
(全回答自治体)

問2
未整備地域において、ICTインフラ整備に自治体が関与する意向



N = 281
(未整備有自治体)

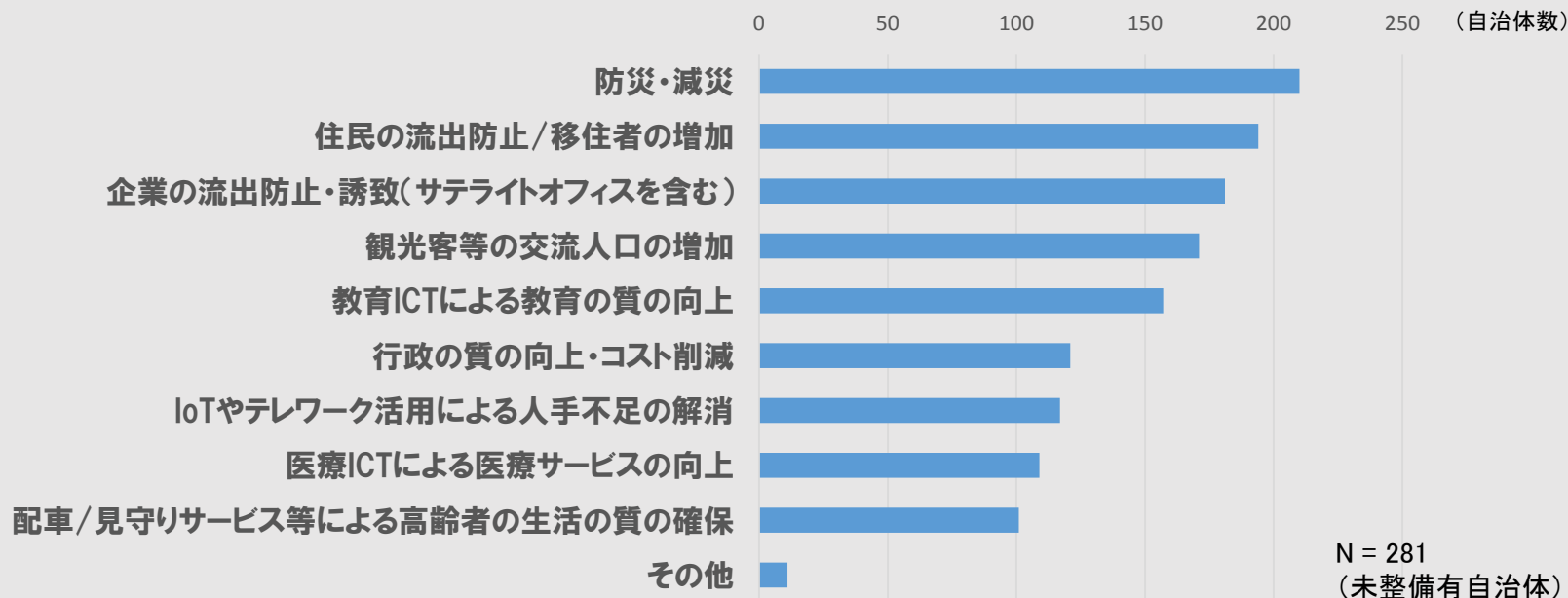
問3
自治体が関与する場合、希望するICTインフラ(複数選択可)



N = 166
(未整備有、整備関与意向有自治体)

調査結果の概要②

問4 ICTインフラの整備・利活用により解決を期待する地域の課題(複数選択可)



その他の意見

- **スマート農業の促進**による農業課題解決(就農者の減少・高齢化、一戸当たりの耕作面積の増)
- **都市と地方での情報通信格差**等が無い様にする為には必須
- ICTインフラを整備し、現在進めている行政資料のオープンデータ化と組合わされることで、**市民サービスの向上につながり、住民がより参加しやすい行政(市民協働)が実現**できると考えられる
- **公衆無線LAN(wifiの整備)**によって、ICTを活用した「おもてなし」環境の整備、被災者支援のためのICT利活用の推進、市民のICT活用機会の促進を図っている
- **投資に対する効果が不透明**であり、**行政サービスの向上、地域の課題解決手段への具体策がまだ見えない**

調査結果の概要③

問5 5Gのような次世代の通信インフラを既存の地場産業へ適用、効率化等を促進するにあたっての課題(複数選択可)

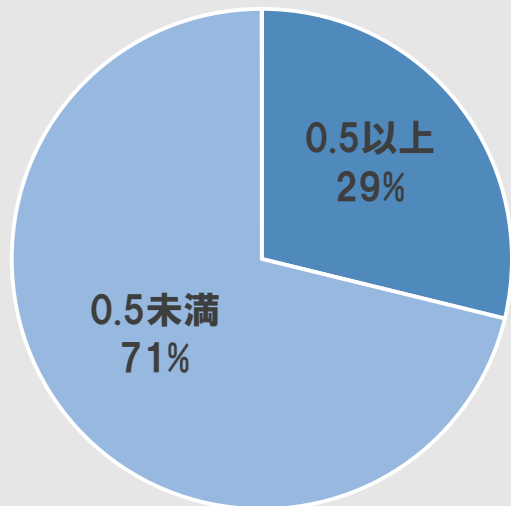


その他の意見

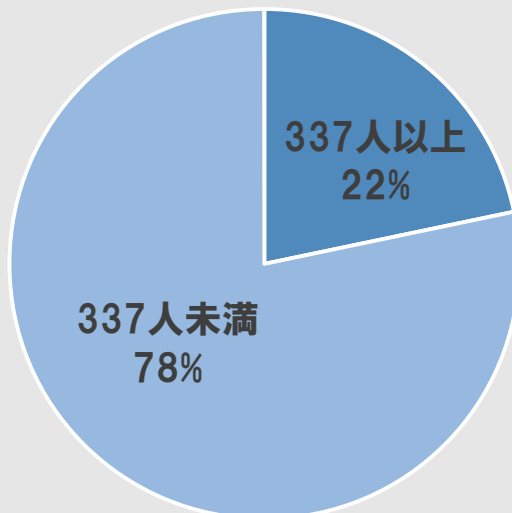
- 高齢者地域が多くIoTの基盤整備がどのような効果をもたらすのかが具体的に不明
- 5Gの展開が、都市部(首都圏)から順次拡大となるかと想定されるため、郡部においては、検討する段階にならない。恐らく、郡部の市町村で利用可能となるには、更に数年を要すると考えられるため、実際に整備された、都市部の状況を踏まえた中で、郡部の市町村で採用できそうなものは何かの検討になる
- 5Gの利用料金が、現行の光通信・4G等に比し、高額になる場合、効率化を図れることは理解していても、地方の地場産業では負担できないことが予想される
- 通信規格としてのポテンシャルに期待できるが、通信コストがどの程度見込まれるかによって利用価値が変動する

(参考) 未整備有自治体(281自治体)の属性分析**財政力指数※1**

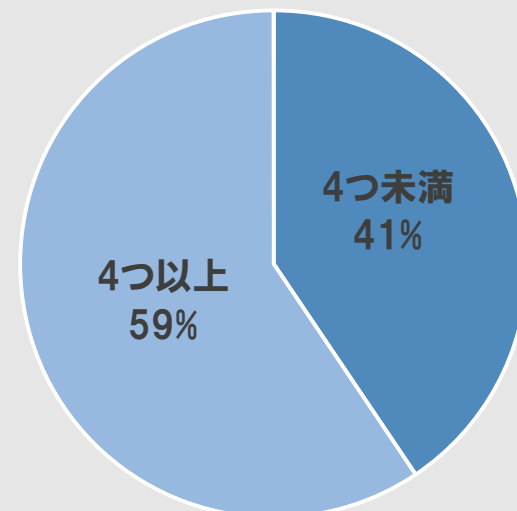
0.5未満の自治体が約7割
(全国平均0.50)

**人口密度※2**

337未満の自治体が約8割
(全国平均337人)

**条件不利地域指定該当数※3**

4以上の条件不利地域指定に該当する自治体が約6割



※1 財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

※2 人口密度・・・平成27年国勢調査人口等基本集計の人口密度(1km²当たり)

※3 条件不利地域指定・・・地域振興関係法の指定等(過疎、特定農山村、山村、離島、半島、豪雪、特別豪雪、辺地)